

横井小楠の実心実学と東アジア

山 崎 益 吉

The Real Science of Yokoi Shonan and East Asia

Masukichi YAMAZAKI

・東アジアの実学研究

東アジア実学研究会が発足したのは、平成2年（1990）年韓国ソウル大会であった。以来中国、日本が持ち回りで大会を開き今日に至っている。第6回研究会は福井県芦原町で平成12年11月27、28日の両日開催された。

今回の共通テーマは「貨幣支配文明の克服と実心実学」である。なぜ、このような共通テーマに至ったかを簡単に述べておこう。日本東アジア実学研究会は今大会に向けて、どのようなテーマを共通論題にするか、再三にわたって研究会を重ね、17～19世紀の実心実学にその基本を置くことにした。具体的には熊沢蕃山、三浦梅園、渡辺華山、横井小楠などの実心実学を念頭に置いている⁽¹⁾。二年前、中国開封大学で開かれた研究会の後、次回日本でのテーマをどうするかが話題となった。何回かの研究会が持たれ、その成果は学会誌『自然と実学』として公刊された⁽²⁾。

研究会を重ねるにつれて、東アジアを襲ったヘッジファンドによる貨幣の脅威が背景として議論の対象となった。タイや韓国をはじめ東アジアはマネーゲームの対象となり、民衆が悲劇に巻き込まれた。これは市場経済というにはあまりにも悲惨をきわめ、経済や貨幣にたいする根源的な問いかけをもたらす絶好の機会となった⁽³⁾。『エンデの遺言』は具体的な目に見えるかたちで訴えるものとなった⁽⁴⁾。当然、貨幣とは何か、経済とは何かに目が向けられることになった。

日本には早くから貨幣に対する鋭い批判が展開されている。たとえば、三浦梅園は『価原』（安永2年、1773年）において、ヘッジファンドによるマネーゲームを「銭神」として批判していた⁽⁵⁾。さらに、横井小楠や由利公正なども労働に裏づけされた貨幣の正当性を主張していた。これらの経済思想、実心実学のなかに、猛威を振るったまた振いつつあるマネーゲームにたいする鋭い批判があり、それを呈示することによって、今日の貨幣文明支配に反省を求めるといい機会になるのではないかというのが、今回の共通テーマが選ばれた理由である⁽⁶⁾。

だが、ここにひとつのおおきな懸念がある。マネーゲームにたいする対応は中国や韓国、台湾の研究者たちに通じるか、というものである。たしかに、日本に通じる問題であっても、中国などはどうか、という懸念である。韓国や台湾などは日本にちかい状況にあるが、中国はむしろ社会主義市場経済を目指しているゆえ、実学といっても中身が異なるのではないかという懸念があった。日本でも実学というと、福沢諭吉に代表される実学、実学観が一般的である。情報化が強力に押し進められている今日、実業、実学観が支配的であるからである。貧困からの脱却、飢の恐怖からの脱却は、むしろ貨幣支配にならざるをえないから、中国の研究者が貨幣文明支配の克服にたいして、どう反応するか、この点がもっとも懸念されたところである。しかし、今回は貨幣文明克服について考えることにした⁽⁷⁾。

送られてきた論文、レジメを見て懸念されたことはとり越し苦労であることがわかった。むしろ社会主義市場経済を目指すようになって以来、中国も完全に貨幣主義に深く染まっているということが報告要旨から読みとれた。それゆえ、中国の研究者の方が現実の貨幣文明にたいして深刻に考えている点には正直言って驚かされた⁽⁸⁾。葛栄晋教授（中国実学学会会長）、張踐教授（中国人民大学）らの論調は貨幣主義の実体をよく捉え、とくに張教授は中国の厳しい現実を浮き彫りにしている⁽⁹⁾。貨幣支配文明の克服を共通論題としたことは、すでに東アジア共通のものとなっていることを知ることができた⁽¹⁰⁾。

韓国は以前から貨幣主義にたいする懸念を表明していた。とくに、李祐成成均館大学教授は、ことあるごとに、貨幣主義に深染されてしまった韓国の実情を強調してきた。とくに1980年代に入って、先進諸国への創造を謳い始めて以来、貨幣主義が顕著になったと強調されたが、今回の報告ではそれを踏まえ、宋栄培教授（ソウル大学）のように、東西文明の現実を充分認識しながら、貨幣支配文明を東洋思想、たとえば儒教的倫理観で克服する道を積極的に求めるすぐれた報告もあった⁽¹¹⁾。そういう意味で、李祐成教授が呈示、懸念した貨幣支配文明の危機を克服する道を呈示したことは、特筆していいであろう⁽¹²⁾。

問題は日本である。貨幣文明に深染しきっている日本の報告は小川晴久（東京大学教授）のように『地域疎外と貨幣経済』というスケールの大きい報告がなされたが、概して日本側からの報告は貨幣文明を冷静に見つめ、その克服を17～19世紀の実心実学思想に求めるという点では、より現実を客観視できているのではないかと、という印象を与えるものであった⁽¹³⁾。源了圓氏は、実学の系譜を整理され、誠心的経世済民の実学として横井小楠を位置づけ、経済論の基礎に「惻怛の誠」をすえた。これによって、小楠の経済論の基礎が哲学的に位置づけられた意義は大きい。これを踏まえて、小楠の経済論、貨幣論を発展させる根拠がすえられたと考えていいのではなかろうか⁽¹⁴⁾。

私はこの研究会で横井小楠・由利公正の貨幣論を報告した。報告の要旨は仁政、「惻怛の誠」の具体的展開としての経済政策、貨幣論を民富論の立場から展開した小楠を位置づけることにあった。源了圓氏の「惻怛の至誠」のうえに貨幣論が展開されるという図式である。

ここでは横井小楠・由利公正の貨幣論を近代日本の出発点として考えたが、そこにはスターウォ

一ズならぬマネーゲームなどという発想は微塵もない。あるのは人民への豊かさへの導入、仁政の手段としての貨幣論という立場が貫かれているという点である。横井小楠・由利公正の実心実学の真の相がここにある。

．横井小楠の実心実学

本研究会で源了圓氏は、江戸時代の実学を「修己治人」の視点から(1)利用厚生の経世済民の実学、(2)制度論的経世済民の実学、(3)誠心的経世済民の実学の三つに大別した。(1)朱子学における(a)「気の理」、(b)「物の理」を重要視するタイプの実学者。(a)に属する実学者は貝原益、宮崎安貞であり、(b)は佐藤信淵、山片蟠桃、佐久間象山らである。(2)は荻生徂徠、太宰春台、海保青陵、本多利明らである。そして横井小楠は(3)「心」の立場に立って、心を磨き「誠」の倫理を基礎にして「理」の理念の超越的・道徳的側面に重点を置きつつ、経験的側面を含め、それに「格物」の思想を加味し、理想主義的経世済民の思想を展開する実学である、と位置づけられた。藤原惺窩、熊沢蕃山、山田方谷などがこの範疇に入る⁽¹⁵⁾。

源了圓氏は、横井小楠の根底にあるものは、儒教の伝統にしたがった倫理思想で、その中でも「誠」、「仁」を中心においた⁽¹⁶⁾、と強調している。換言すれば、『中庸』が説く「性」、「道」、「教」と考えていい。「惻怛の至誠」、「至誠の惻怛」が「仁政」の出発点ということになる。小楠の『道徳哲学』の基本がここにあるとみていい。それゆえ、小楠も（アダム・スミス）のように倫理、「誠」が経済活動の前提になっていることがわかる。それゆえ、経済政策の前に義、理、惻怛、至誠があることを忘れてはならない。ここに、朱子学者小楠をみることができるわけである。それゆえ、「朱子学的思惟の連続性」が生きていると考えている。小楠の論策では『肥後藩時務策』（天保14年、1833年）と『国是三論 富国論』（天正元年、1860年）の連続性である⁽¹⁷⁾。

では、小楠は経済政策、貨幣論をどのように展開したか。そして直弟子として小楠の貨幣論を受け継いだ由利公正は、それをいかに展開、発展させようとしたか。両者の貨幣論をみることによって、実心実学による貨幣文明克服の道を考えてみたい。

1．横井小楠の貨幣論

そこで、まず横井小楠（文化6年 明治2年、1809-1869）の貨幣論から見ておくことにしよう。横井小楠の貨幣論を理解するにあたってまず、彼が経済政策の基本をどう考えていたかを見ておく必要がある。横井小楠の経済政策の基本は、民衆に資するための政策であった。還元すれば、民衆が富んでいることが真に富むことであると考えた。この考えは、彼の初期の論策『肥後藩時務策』（天保12年、1831年）にすでに現れている。その中で、彼は「下の者を利する」ことが為政者の重要な務めであるとし、藩の高利貸しを「苛政は虎よりも猛」として酷評している⁽¹⁸⁾。この考えはそのまま受け継がれ、30年後の経済政策、アダム・スミスの『富国論』と同じ題名の『富国論』（『国

是三論『富国論』(万延元年、1860年)に展開されているとおりである。民衆が富んでいるか否かが、真に富んでいるかどうかの指標となるから、単なる重商主義的な政策は否定されることになる。それが証拠には、徳川に対しては民・百姓のことを考慮に入れず、徳川一家のための経済政策しか視野にはなく、そうした経済政策は「無政事の国」以外のなにものでもない、と手厳しく批判している⁽¹⁹⁾。

民衆が富んでいるか否かの判断は、民衆が豊かであるかどうかにある。民衆が豊かであるかどうかは、金銀が豊かにあるのではなく、生活に必要な消費財が豊かにあるかどうかにかかわっている。つまり、民衆の生活になくしてはならない必要な物資が豊富にあることが真の富であるとしている点である。国富というものは、民衆が生活に必要な物を豊富に且つ手に入れやすいようにすることで、ここに経済政策の基本があると考えている点である。金や銀がいくら豊富にあっても、金や銀を食べるわけにはいかない。だから、金や銀は真の富ではないことになる。横井小楠にあっては、富があくまでも労働の生産物ということになる。人間の労働が富の源泉であって、「金銀をかすめ取る」という発想はなく、それゆえ、たんに金銀が豊富にあることが豊かであるかどうかの指標とは考えなかった。この点、経済学の父といわれたアダム・スミスの考えと軌を同じくするものである。スミスは、真の富は市民生活における消費財がいかに豊富に且つ低廉に手に入ることができるかどうか、真に国が富んでいるかどをかの指標になると強調したが、横井小楠も同じように考えていたことは特質大書してよいであろう。

難産の末生まれた『富国論』の中で、横井小楠は真の富を生産する方法をどう考えたであろうか。越前を例に上げながら、彼は貨幣論をこのように展開している。生産が思うように行われていない状態は、労働人口が余っているからである。だから、この過剰労働人口(失業)を生産させるようにすればいい。どうすればいいか。だが、人を雇うためには資本がいる。越前には当時人を雇って生産につかせるだけの資本は存在しなかった。それゆえ、資本をどう調達したらいいかが問題となる。当時越前では生糸や菜種などの特産物がある。生産できる状態なのに生産が行われていない。ここに目をつけた。つまり生糸や菜種を生産して、海外交易で富を得ればよいという。だが、游手徒食(失業者)と資本(貨幣)が問題となる。生産基盤と人はいるけれども資本がない。資本さえあれば生産基盤に人を投入することが可能となる。

では、資本はどう調達されたであろうか。調達方法はあるのか。あるとすればいかなる方法においてか。その方法は楮札、楮銀いわゆる藩札の発行である。その手順は、藩札を発行して生糸や菜種を生産しようとする武士の二、三男あるいは婦女子に貸し与える。その際、重要なことは利子を取らないことである。藩は生産してから海外に交易することによって、そこから利益を上げれば資本を借りて生産する人達の負担にはならない。生産が軌道に乗ってから返済してもらえばそれでよい。藩札の性格は、J・M・ケインズのいう誘い水政策である。1930年代の世界大不況時にケインズが取った政策は、「慢性的な不況はいかに持続可能か」というものであった。不況が持続するということは、生産設備が充分あるのに稼働しないで遊んでいるからである、とケインズは考えた。遊休

設備を稼働させるには公共投資が必要であるということで、誘い水的財政政策を取ったことは、よく知られている。横井小楠の貨幣論も同じである。横井小楠の藩札発行は一種の公共投資と考えていい。生産基盤と労働力が存在するのに、資本が足りないため十分な生産が行われていない。越前藩はケインズのいう慢性不況の状況下にあったと考えられるからである⁽²⁰⁾。

この問題を別な角度から見ておこう。横井小楠は越前藩は江戸と比べ、貨幣が相対的に不足すると考えていた。貨幣が少なれば藩に十分な流通が困難となるゆえ、デフレ傾向が続くことになる。デフレ状態で困るのは誰か。民衆に貨幣が十分に回ってこなければ、貧困を余儀なくされざるを得ない。とくに、小楠が心を痛めていた武士の二、三男、婦女子に皺寄せが来ることであった。働く意思と能力を充分持ち合わせていながら、手をこまねていることは情勢不安の元である。生産を軌道に乗せることが重要であると考え、貨幣不足を補う形で発行されたのが藩札、楮札であった⁽²¹⁾。

小楠は正金の裏付けさえあれば、いくら藩札を発行し過ぎてもし過ぎることはない、と考えていた⁽²²⁾。いかなる根拠に基づいていたかといえ、生産物は労働の結果であると考えていたからである。労働こそが富の源泉であると固い信念をもっていた。そういう意味で、小楠は労働価値論の立場に立っていたと考えていい。正金の裏付けという意味は、労働の裏付けと同義語である。当時、越前にあったりなかったのは貨幣とその流通である。貨幣回転を一定とすれば、貨幣が少なれば藩の隅々まで充分行き渡るとい保障はない。当然取引量が限られてくる。少ない貨幣量による少ない総取引量では、生産が制限されざるを得ない。総取引量、総貨幣量が充分でないところでは、越前藩に適正な貨幣量、したがって適正な生産量を導いてやる必要がある、というのが小楠の考えであった。藩札は生産が軌道に乗ってから回収すればよい。生産活動は藩の生産量が一つの目安ということになる。貨幣量の流通も同じことが言える。

小楠が目指した貨幣論は、「下の者を利する」という点においていささかも後退していない。藩札発行の視点も民衆を豊かにするための手段であるから、重商主義が陥る藩財政立て直しを目的としたものではない。民衆のための経済政策であり、貨幣政策であった点に注意する必要がある。ましてや、今日お金を目的としたマネーゲームからはおよそ縁遠い存在であった。民衆に貸し与えた資本に対して利子も取らないというのであるから、貨幣の存在がどういうものであったかがわらう。その根底に労働という信用の保証があることを忘れてはならない。そういう意味で、小楠の貨幣論は今日展開されているスターウオーズならぬマネーウオーズとはほど遠い、労働を基礎とした「信なくば立たず」にあったと言えよう。

2. 由利公正の貨幣論

由利公正（文政12年 明治42年、1829～1909）の貨幣論も、基本的には横井小楠と軌を同じくするものである。由利公正は小楠が嘉永4年諸国遊歴の途中越前を訪れたおり『大学』の講義に触発され、それを契機に藩内の物産を調べ上げ、実情を把握し、小楠の考えを実践しようとしたことに始まる⁽²²⁾。横井小楠から由利公正が影響受けたのは、『大学』の経済論の基礎になる「三綱領」、

「八条目」の生ける学問として受講し、「実学」の一端を見て取ったからである、とされている。つまり、『大学』が説く「修身、齐家、治国、平天下」を解釈学ではなく、社会的・歴史的現実としてどう実践していくかに触発されたからである⁽²³⁾。

由利公正の貨幣論は基本的には横井小楠と同じであるが、由利公正は小楠の貨幣論を実践に移したという点でより具体的なものとなる。ここでは、越前で実践した藩札発行による生産奨励策を、さらに新政府に招聘され、金札、太政官発行による全国レベルで実行した富国策を取り上げることにする。由利公正の貨幣論は小楠と同じように、貨幣の基礎を物産、物産の基礎を労働においている。したがって貨幣の多寡は物産の多寡によって決まる。とするならば、物産の多寡は労働にあるから、貨幣の多寡は労働の多寡によって決まることになる。越前に貨幣がなく貧困なのは貨幣がないからである。由利公正が越前の実情を調べ上げる過程で感じたのは、「金がない」であった。当時、「夢を見ると金がない夢ばかり見ていた⁽²⁴⁾」と述懐している。「物産さえ起こせば、即ち桑畑に金山がで来たと同じ事だ。如何程な金山を得ると雖も、民力で日夜に引くほど大きいものはないと始めてきがついた⁽²⁵⁾」と言っているように、民力、労働が元であると強調しているが、正しい認識であろう。

安政年間、明治2年の富国策は全く同じ手法である。もちろん新政府による全国レベルの富国策も同じであるが、まず地方レベルで実行した政策から見ていくことにする。

安政年間の富国策は小楠の指導によるところが大であるが、まず5万両の藩札発行から始まる。越前において藩札発行については苦い経験があるので、藩は容易に承認しようとはしない。藩内を説いて回る過程で止めるよう忠告する者が多かったのも、過去の苦い経験によるところが大であったからである。だが、説いて回るうちに次第に物産が集まりだし、その産物を置く場所がないというので、場所を確保し、「物産総会所」と命名し、ここを根拠として生産を奨励することにした⁽²⁶⁾。産物を捌くには他藩という方法もあるが、由利が目をつけたのは長崎貿易である。生糸が幕末、維新にかけて海外貿易の中心をなしていたが、越前でも養蚕、生糸の伝統があるから、これによる産業振興策は熱意さえあれば即刻取り組める事業であった。横井小楠が『富国論』で展開している養蚕、生糸の生産奨励策を実践したものである。その手順は、至って簡単にして明瞭なものである。

由利公正の場合も小楠と同じで、その方法はまず越前の産物の生産能力を調べ上げ、産物の多寡によって藩札を発行し、それを貸与し、生産が軌道に乗ってから返すようにすれみよいというもので、生産者には都合がよい仕組みであった。長崎貿易によって利益を上げようというものであるから、産物さえ揃えば、拡大再生産は可能である。この場合、産物が捌ければ、正貨が入ってくるから、藩札の発行は深刻に考える必要はない。つまり、正金の裏づけさえあれば深刻にはならないということである。それが証拠には、長崎貿易による越前の利益は数百頭の馬で運ぶほどの盛況ぶりであった、と伝えられている⁽²⁷⁾。金庫の床が抜けたと伝えられているから⁽²⁸⁾、富国策はみごとに成功したと考えていい。

次に、新政府に招かれて全国レベルで富国策を展開しているが、越前で行ったのと同じ方法であ

った。維新回轉の大事業が終了した次の最大の課題は、西洋諸国に負けない国づくりであった。だがその前に、確固たる国家形態を確立していかなければならなかった。新政府が成立したと言っても、これからどうしていったらいいか、全く五里霧中という状況にあった。いかなる政治体制にするか、経済的な方向はどうか、確固たる信念があったわけではない。こうした状況下に招聘され、由利公正が手がけた財政、貨幣政策は、越前で実践したものと何等変わるものではなかった。

太政官札、金札発行の理由を聞いてみよう。「元来わが国に大事業の起こらぬのは一つに金銀の乏しきためである。而も従来鎖国の制は外国貿易を拒んでおった。維新の大事業は尋常の手段では大成できない。ゆえにこの革新の機を利用して万石万両割合で金札三千万両発行して諸藩に貸付け...これによって広く融通の道を開き、国民三千万精神と労力を一致せしめ、以て産業を振興し、貿易を発達せしめ²⁹⁾」、仁政を実現せんとするものであった。この手法は横井小楠の富国策と全く同じである。「惻怛の至誠」に基礎をおく横井小楠の経済政策、したがって貨幣論は、由利公正によって全国レベルで「仁政」として実現することになる。

では具体的に、太政官札の発行はどう進められたか。新政府の財政的基礎を確立するための太政官札の発行は、「皇政更始之折柄富国之基礎被爲建度、衆議ヲ尽シ（一時之權法ヲ以テ）金札御製造被仰出、世上一同之困窮ヲ救助被遊度思召ニ付、当辰年ヨリ来ル辰年マデ十三箇年間皇国一円通用可有之候³⁰⁾」、という触れのもとに実行されることになった。由利公正の太政官札は当初多くの批判があったが、具体的に次のようなものであった。

- 一、金札御製造之上列藩石高二応ジ、万石二付一万両宛拝借被仰付候間、其筋へ可願出候事
- 一、返納方之義者必其金札ヲ以テ毎年暮其金高ヨリ一割宛差出シ、来ル辰年迄十三ケ年ニテ上納済切之事
- 一、列藩拝借之金札八富国之基礎被爲立度御趣意ヲ奉体シ、是ヲ以テ産物等精精取建其国益ヲ引起シ候様可致候、但シ其藩々役場ニ於テ猥リニ遣ヒ込候儀八決シテ不相成候事
- 一、京摂及び近郷ノ商賈拝借願度者八金札役所へ可願出候、金高等八取扱候物産高二応シ御貸渡相成候事
- 一、諸国ノ府県始メ諸侯領地農商之者共拝借等申出候得バ、其身元厚薄ノ見込ヲ以テ金高貸渡産業相立候様可致遣、尤返納之義八年々相当之元利為差出候事³¹⁾

大略太政官札発行の趣旨は以上である。その要旨は、諸藩への石高に応じた貸出し、京摂及び近郷の商人への取扱い物産高に応じた貸出し、諸侯領地内の農商への身元厚薄に応じた貸出しに分類され、返済は10年、残りの3年が利子である。

このように、手法はいたって簡単にして明瞭なものである。実際の発行高は3百万両に満たない284万両であった。由利が当初目標とした3千万両の十分の一にも満たなかった。だが、横井小楠の発案により由利公正が起案した五ヶ条の御誓文に端的に現れているように、人心をして倦ざらし

めてはならず、世界に目を開く事が経済政策、貨幣論の目的であった。ここにも、マネーゲームなどの発想は微塵もない。「仁政」が貨幣論の究極の目的であった。

3. 横井小楠・由利公正の貨幣論の現代的意義

横井小楠の殖産振興政策はともかく、由利公正の貨幣論は新政府の基盤が弱体化、また予期せぬ反対が持ち上がり、早々引き下がるを得なかったことは、由利財政の本質を見失わせかねない。その原因はどこにあったか。

まず第一の理由は、新政府の基盤がまだ固まらない明治元年という政情不安定があげられよう⁽³²⁾。国内では内乱に近い状況が続いていたことが上げられ、金札は殖産興業というよりは戦費調達のために使用されてしまったと言ってもよく、当初の目的から甚だしく逸脱したものとなった事は否定のしようがない。

第二に、金札は市場価格ではなく、発行当時の名目価値で流通させようとしたが、贋札の存在、新政府の弱体などが名目価値の流通を許さなかった点は大きい。これは由利公正の貨幣論を歪める結果となった。市場価値と名目価値、金札との乖離が顕著になり、それが大きな障害となったからである⁽³³⁾。つまり、打歩（減価）が夥しい贋札を背景として生じてしまったからである。贋札を原因とした海外からの圧力も、金札発行の価値を低めるものとなった。自由経済では価格は市場が決定する。市場には人為をはさむ余地はない。由利が目論んだ金札の名目価格による流通は、市場によって見放されざるを得なくなったのも、新政府の弱体、贋札などに起因している。名目価格への否定は国内市場、海外からの圧力という形を取り、市場価値を認めざるを得なくなっていく。さらに、金札による海外からの納税は、金札の名目価格を完全に否定するものとなった。

第三に、当時、貨幣制度が確立していないところでは、贋札の発行が名目価格維持を弱めていたことも考慮する必要がある⁽³⁴⁾。簡単な貨幣方程式を持ち出すまでもなく、贋札が正規の貨幣と同じ流通市場に乗れば、金札の市場価格が下落するのは当然である。新政権の政治的基盤の弱さも、金札が容易に流通することへの妨げとなったことも事実である。

こうして見てくると、金札がうまく機能しなかったのは、発想そのものではなく、政情不安という非常事態にあったこと、贋札の発行、海外からの圧力などにより、それゆえ越前とは事情が非常に異なっていた点を考えれば、殖産振興策まで回らなかったということは無理からぬ事であった。金札の名目価格と市場価格との乖離は贋札が横行する状況では防ぎようがない。そうなれば、当然海外の圧力も加わらざるを得ない。グローバル・スタンダードに合わせなければならないからである。とくに、イギリスのパークスが強硬姿勢をとったと言われている。これが直接の契機になって、金札の納税へと代わっていく。金札の権威が崩れるのは当然である。

横井小楠、由利公正の貨幣論は、あくまでも人民のための富国策が基本である。「惻怛の至誠」、
「仁政」が前提である。「下の者を利する」が両者に共通した経済政策であり貨幣論の本質である。今日横行する投棄マネーとは極めて異質である。ヘッジファンドなどによるマネー支配など論外で

ある。

横井小楠、由利公正亡き近代日本は、国家多端のおりという理由で、人民への重税路線に変わっていく。大隈財政を経て、とくに松方財政に至ると軍国・強兵路線への財政が展開され、軍国・強兵のために仁政が犠牲にされていく。横井小楠、由利公正が意図した方向とは似ても似つかない道、横井小楠が『夷虜応接大意』（嘉永6年、1856年）で懸念した悲劇の道を歩むことになる⁽³⁶⁾。

・横井小楠の貨幣論の本質

貨幣の目的は、市民生活における交換手段にその本質があると言える。だが、現代社会では、貨幣そのものが目的であるかのように振る舞う。経済合理主義が大手を振るところでは、あたかも貨幣が目的であるかのごとく錯覚されてしまうからである。貨幣は、人間生活にとって貴い文化生活を達成させるための手段であるが、経済合理主義が大手を振るところ、貨幣が手段であることを忘れてしまう。パンを買う貨幣とヘッジファンドによる投機マネーと、同じ貨幣と見なされているところに問題の深刻さがある。市民生活におけるパンを買う金と、ヘッジファンドによる通貨とは根本的に異なる。しかし、グローバルな経済活動において両者の区別はない。パンを買う貨幣もヘッジファンドによる投機マネーも、同じ市場で処理されてしまうからである。

グローバルな経済において、パンを買う貨幣をヘッジファンドによる投機マネーから守る規制はない。地域通貨は、行き過ぎた投機への反省から誕生していることも見逃してはならない。と同時に、ジョージ・ソロスを始めとするヘッジ・ファンドを駆使する巨大なトレーダーが、市場から引き下がらざるを得なくなったことは当然の帰結かもしれない。「イングランド銀行を打ち負かした男」と言われたソロス自身が反省を込めて、「野放しのヘッジファンドは規制しなければならない」と言っているが、説得力がある。つまり、貨幣の本来の機能は、投機から一定の距離をおかねばならない、と言っているに均しい。自由市場におけるヘッジファンドがなくなるとは思えないが、交換手段から大きく逸脱した貨幣の在り方には一定の枠組みが必要であるとしたソロスの発言は、貨幣合理主義に反省を迫るものとして注目していい。言い換えれば、猛威を振った投機マネーは貨幣主義を究極にまで上り詰めることによって、貨幣本来の姿に戻す必要があると自らが認識し出したものとして注目する必要がある。こうした傾向は、貨幣本来の目的を市民生活におけるパンを買う貨幣に回帰させるものとして考えていい。

ゆきすぎたマネーゲームは、自らの手口で首を締める結果となった。ジョージ・ソロス率いる巨艦ヘッジファンドは、その重荷に耐えかね、逆に市場から見放されていったと言えるであろう。利潤を求めて徘徊する投機マネーは、どうみても「天理に叶っている」とは思えない。小楠は「天理に叶うものは必ず栄える」と言って励ましたと伝えられているが、天道に逆って繁栄するはずはない、と小楠は鋭く見抜いていたと考えていいであろう。

幕末維新にかけて、当時のグローバルスタンダード（西洋基準）には、「心徳」がないと小楠は

みる。というのは、経済論、貨幣論の背後に誠がないと考えるからである。小楠の経済政策、具体的には藩札発行にしても、その根底には「惻怛の誠」があった。ところが、西洋諸国のやり方（スタンダード）はただ「利害上」のことしか考えていないと小楠は考える。「利害上」でしかないとなれば、そこに「大義」が存在しないのは当然である。当時、日本から金が大量に流出した。金銀比価が大幅に異なっていたために、海外に金が流出していった。為替相場が異なったため、日本から金が流出するという経済現象に小楠が「大義」がないと考えたのも当然であろう。大量に持ち込まれた銀がインフレを起こし、その結果市民が困窮するとすれば、経済はあくまでも手段であることを考えれば、そのやり方（グローバルスタンダード）に「惻怛の誠」、「大義」がないとみなすのは当然であろう。

小楠が目指した経済政策はあくまでも市民がパンを買うためのものであり、そのための貨幣政策であった。ところが、当時の投機マネーは市民がパンを買う手段を奪うものであった。これは近年アジア諸国で猛威を振った投機マネーと同じではないか。ここには、「大義」もなければ「誠」もない。あるのは「利害上」における利の追求でしかない。パーツの下落によってタイの人びとがいかに困窮したかは、まだ記憶に新たなどころであるが、一連のヘッジファンドによるマネーゲームには、小楠が目的とした「有道」、「無道」の立場に立つ交易論などという発想は微塵もない。交易は市民生活安立のための手段であり、貨幣はそのための交換手段であって、究極的に貨幣は人類平和への手段でなければならぬ、と小楠は考えていた。貨幣は「四海同朋」のための手段である。前述のとおり、目的は『惻怛の誠』から発する交易論と世界平和の経済的条件の形成』（源報告）にある。

こう考えてみると、小楠が意図した経済政策、交易論、貨幣政策は今日にあっても実現していない。いな、マネー投機にゆれる今日であるがゆえに、小楠が意図した経済論すなわち真の富国論が強調されねばならないことも明白である。小楠の貨幣論からはマネーゲームなどという発想はない。あくまでもパンを買うための通貨であって、ヘッジファンドによるマネー戦争などは論外であった。小楠の意志を継いだ由利公正の経済政策、貨幣政策もまったく同じである。

今回の報告で、私が強調したかった点は、まさに「惻怛の誠」に基礎を置く貨幣論の展開で、横井小楠・由利公正の貨幣論を呈示することによって、誠の実学としての経済論、貨幣論を強調したかったからである。その目的は、今日猛威を振ったまた振るいつつある「惻怛の誠」を忘れたとマネーゲームに警鐘を鳴らすためであった。「心徳」がないマネー・ゲームに猛省を促したかったからである。

・横井小楠の実心実学と東アジアの展望

研究会の最終日総括として貨幣経済、貨幣文明支配にたいする全体会議がもたれた。貨幣支配にどう対処していったらいいかについて素直に意見を出してもらい、今後の研究に連続させていこう

というところに狙いがあった。この問題は言うほど簡単ではない。たしかに、アジア諸国を襲った投機マネーは否定しなければならないが、貨幣はあくまでも中立であるから、それをどう扱うかは扱う方の心構えにかかっているからである。

私は全体討論の中で、以下のような提言をしておいた。現在問題になっている貨幣観はあくことなき利潤を求める投機マネーである。投機マネーの実例は、たとえば古くはオランダの黒いチューリップ熱、アダム・スミスが『国富論』で問題にした南海会社への投機熱、こうした実例を考えただけでも、ヘッジファンドのような取り扱いが貨幣が誕生すると同時に起こっているし、またこれからも消滅するという保障はない。程度の問題を残しつつ、いつの世でも横行する。賭事が人類と共に存在していたことを考えれば、ソロスではないがグローバルな投機マネーは何らかの規制が必要であるということである。問題なのは所かまわず繰り広げられる投機マネーであって、貨幣そのものではない。それが証拠には、貨幣の発明は人類至上画期的なことであったことを考えれば、たんに貨幣をせめるのは方向違いではなかろうか。石油の値上がりに対してガソリンスタンドをせめるようなもので、今日石油高騰の直接の原因がヘッジファンドによる石油市場への投機マネーにあることを見抜き、ここに規制を加えるのが本筋ではないか。今日、マネーにたいする態度もここによく表れている。ガソリンスタンドに原因があるのではなく、投機マネーを駆使するヘッジファンドにあることを見抜かねばならない。貨幣の問題はまさにここにある。貨幣そのものをせめて、貨幣が悪いから消滅させねばならないとする論調は、角を矯めて牛を殺しかねないことに注意する必要がある。

貨幣の重要な機能として、ほんの僅かな貨幣があれば何万人、何十万人もの生命が救えることも認識しておく必要がある。今日富の偏在に問題があるが、食糧で苦しんでいる人たち、病気で何の手当も受けられずにいる人たちへの食糧や医薬品の供給がほんの僅かな貨幣によって救われるという現実も無視しえない。それゆえ、貨幣はその使い方にかかわってくることを強く認識する必要があるということである。問題は貨幣にたいする使用する側の心構えということになる。ソロスの言う規制もそのひとつであろうが、その前に手段はあるはずである。ソロスの規制は道徳規制のあとに来るものであろう。儒教倫理で言えば、「先義後利」、「理」が先きで「利」が後であるということになる。横井小楠の貨幣論がこの点にあることは論をまたない。

小楠の貨幣論はまことに簡単にして明瞭である。それはアダム・スミスではないが自然にして自由な体系であると言っていいであろう。貨幣は労働に基礎づけられ、生産に見合った貨幣量に意味があるから、ここでは投機マネーが入る余地はない。それゆえ、貨幣は交換手段の地位を逸脱し、貨幣で貨幣を買うなどという発想はない。交換による人類福祉の向上が貨幣の本来の機能であるから、キラキラ光る黄金の魔力など論外である。ここでは貨幣はヴェール以外の何ものでもない。いわゆる貨幣ヴェール観である。

いながらも必要とされているのは、貨幣の背後に存在する「惻怛の誠」であろう。貨幣の流通にとって真に貨幣の機能たらしめるものは、「誠」の概念ではないか。ちょうど、アダム・スミス

が経済論の背後に倫理を置いていたように、小楠の「至誠の惻怛」こそが貨幣本来の役割を論じるための必要にして不可欠の条件ではなからうか。

私は総括で以上のような意味合いを込めて、貨幣存在そのものを否定することなく、それを使用する人たちの「至誠」を問題にした。そしてこのことは、今回の「貨幣文明支配の克服と実心実学」への一つの解答となりうると考えたからである。そのことをとおして、東アジアのみならず小楠が目指した四海同朋主義、世界平和が達成できるのではないかと考えたからである。

交易、貨幣はあくまでも尊い人間的価値を追求するための手段である。そのためには、源氏が横井小楠における「誠」の重要性を強調し、経済論の基礎にすえていく必要がある、と報告されたことは、猛威を振った投機マネーに猛省を促すものとして受け止める必要があろう。さらに、封建道徳の外枠のとれた社会有機体に「公共善」を求める必要がある、と問題提起されたソウル大学の宋栄培教授の報告は傾聴に値しよう。今後、今回の成果を踏まえて東アジアの実学は現実の「万人の闘争」状態に「至誠の惻怛」をどう組み入れるかにかかっている、と言っていいであろう。横井小楠の実心実学がますます重要視されねばならない。今大会の意義はまさにここに見出されねばなるまい。

(やまざき ますきち・本学経済学部教授)

注

- (1) 実学(実心実学)をどこに置くかによって、対象とする思想、人物も異なってくる。17~19世紀と規定したことに問題があることは事実である。江戸時代以前にもまたそれ以後にも実学(実心実学)を提唱した、人(思想)はいると思われるからである。ここでは、江戸時代という限定つきであることを断っておきたい。

江戸時代の実学については源了圓氏(東北大学名誉教授)の優れた研究、研究書で展開されているが、このたびの研究発表(特別講演)では、「江戸時代随一の哲学者三浦梅園、儒教そのものまで否定したラディカルな社会思想家安藤昌益の二人の独創的な思想は、時代を超えた魅力があるが、彼らの思想が実学の範疇に属するかどうかについては、もう少し考えてみたい」と、三浦梅園が実学者であるかどうかについては言及を避けられた。(『近世日本における「実学」の諸形態と「誠心的経世済民の実学」横井小楠を中心として』、『第6回東アジア実学国際シンポジウム論文集』、4ページ。)

- (2) 日本東アジア実学研究会、『自然と実学』創刊号、2000年6月参照。

創刊の辞では、生産力が地球生態系の破壊へつながってしまうことが懸念され、新しい生活様式を構築する必要性が強調された。いわゆる近代合理主義、経済合理主義の追求の限界を指摘し、産業、学問、人間の生き方が自然生態系的に豊かであった近世に光をあてる必要が強調された。それゆえ、「この近世を今までのように近代に連がる要素だけを評価するという視角ではなく、後の近代を、生態系を守る視点からトータルに批判できる独自の価値をもった時代としてとらえる新しい近世像。農業社会をおくれた停滞した社会であったとみたり、貨幣経済の発達を社会の発展の尺度とみるような、これまでの社会発展観の見直しも必要となるであろう」(創刊の辞)と訴えると共に、「近代(現代)の実学を改変するために、本誌の名を『自然と実学』と命令することにした」わけである。

この中で、小川晴久教授に実心実学の具体的な目標をつぎの四点に置いている。

一つは、農業の回復である。農業を破壊しては地球の未来もないし、人間(狭くは日本)の自立もない。18世紀の農業から学ぶべきである。

二つは、お金の支配と闘うことである。

三つめは、朝鮮、とりわけ韓国の実学と実学研究から学ぶことである。

四つめには、グローバルな意味での南から学ぶことである」(『実心実学の提唱』)。

私は創刊号に『生の経済学の提唱』を寄稿した。生命経済学（life economics）の必要性を強調しておいたので参照されたい。

- (3) George Soros “The Crisis of Global Capitalism, 1998” 大野進訳『グローバル資本主義の危機 開かれた社会を求めて』、日本経済新聞社、1999年参照。
- (4) 『エンデの遺言』はNHKで放映（1999.5.4）され話題を呼んだ。それがきっかけで、『エンデの遺言 根源からお金を問うこと』が出版され、貨幣にたいする、根源的な問いかけがなされた。東アジア日本実学研究会でも、NHKのビデオ、書物『エンデの遺言 根源からお金を問うこと』によって、研究会を開いた。

これが直接のきっかけとなって小川晴久教授は三浦梅園の『価原』が国際的に評価されている現実に直面し、梅園をとおしてポアギューベルにたどりついている。ポアギューベルの日本語訳がないのに、小川教授は「日本の経済学者の怠慢を怨んだ」と強い口調で述べると共に、邦訳がない以上原文にあたるしかないフランス語版で核心部分にあたり、その後英訳により、その要旨を『梅園学会報』（第25号、2000.10）に『ポアギューベルの貨幣論』と題して発表した。

そうした状況のなか、学芸総合誌・季刊『環』 歴史・環境・文明（藤原書店）が2000年秋季号、Vol.3で『貨幣とは何か』の特集を組み、小特集として「三浦梅園の『価原』をめぐる」を取り上げた。こうした背景の下に、第6回東アジア国際シンポジウムが開催されることになったが、貨幣文明克服への道を模索した今回の共通テーマは、時期を得ることになった。梅園については、『環』のなかで田中秀臣氏が『価原のエコノミー』として取り上げているので参照されたい。

三浦梅園については、日本でも早くから取り上げられ、とくに経済学の分野では『価原』は貨幣数量説の先駆的な業績として高く評価されてきた。フィッシャーの貨幣方程式を一般論とすれば、梅園のそれはずいぶん早いものとなる。日本の経済学が西欧に目を向けている間、日本にも優れた貨幣論者が存在していたことを社会的・歴史的現実として気づかせてくれたのは、マネー戦争によって、現代市民社会がずたずたに引き裂かれた1990年代後半に至ってからである。梅園の先駆的な業績を高く評価したのは河上肇であり、徳田徳三であった。両者は明治30年代の後半から40年代の始めにかけて三浦梅園の思想に焦点を当て、河上肇は梅園を日本のアダム・スミスとして位置づけた。さらに、徳田徳三はポアギューベルとともに梅園の経済思想の先駆性を取り上げている。

私は梅園学会が高崎経済大学（第23回大会）で開催されたおり、「三浦梅園とアダム・スミス 『価原』と『国富論』」と題して報告する機会に恵まれた。そのおり、両者の共通性について論じたが、この点については『梅園学会報』第22号（1977年）の同名の論文を参照されたい。

- (5) この点については、森野栄一「環境経済学からみた『価原』の現代性」（『梅園学会報』、第25号、2000.10）ならびに『価原と貨幣改革』（『第6回東アジア実学国際シンポジウム論文集』、2000.11）参照。さらに小川晴久『ポアギューベルの貨幣論』（『梅園学会報』、第25号、2000.10）『地球疎外と貨幣経済』（『第6回東アジア実学国際シンポジウム論文集』、2000.11）参照。
- (6) この間に至る経過をさらに見ておこう。『エンデの遺言』の中には、地域通貨の成功例としてアメリカのイサカ・アワー、スイスのヴィア銀行、ドイツのハレ・リングなどが紹介されている。日本でもエコ・マネー、地域通貨が各地で興っており、順調に推移しているところも紹介されている。

今年（2000.9）早大で社会経済学会が開催されたが、宇野正昭氏（日本経済振興協会）は「グローバル化と日本農業」の報告の中で、地域通貨の可能性について触れられた。「80年代に始まる地域通貨には、経済の活性化だけではなく、地域コミュニティの再生、自然環境保全など、生活者が自分たちの生活環境を形成するために、生活者が自分たちの意志を反映できるような社会関係のネットワークを形成するという側面が含まれているように思われる」とし、つぎの5点が80年代に始まる地域通貨の特色であるとしている。a)同意（参加、脱会が自由） b)無利子、c)共有（サポート・サービスは参加者の誰かがボランティアで行い、そのコストを参加者全員で負担する。d)情報公開、e)一般通貨と同価値にする（例えば、自給1000円の所では、1時間の労働に付き1000円に相当する地域通貨を支払う。（宇野正昭、『グローバル化と日本の農業』レジメ）

なお地域通貨論は1930年代の不況期にヨーロッパや北アメリカを中心に導入されたが、その理論的根拠になったのが、シルヴィオ・ゲゼル（1862-1930）の『自然的経済秩序』であった。ゲゼルは劣化する通貨を提唱し、その回転を促進しようとした。いわゆる保存することへの罪としてマイナスの利子がつくというものであった。この点については、J・M・ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』

- (邦訳、『ケインズ全集』7・東洋経済・昭和58年)第23集を参照のこと。さらに『エンデの遺言 根源からお金を問うこと』(河邑厚徳+グループ現代)参照。
- (7) 今回の共通テーマが「貨幣支配文明の克服と実心実学」であるが、個別テーマとしては
- 1) 根源からお金を問う 貨幣経済批判
 - 2) 学問(科学)における実心(善)の意味と役割
 - 3) 農業を中心とした産業構造(近世的農業主義)
- を考えた。だが、できるだけ(1)に力点を置くようにとの予告をしておいた。この点については、『自然と実学』(前掲書)「第6回東アジア実学国際シンポジウム要綱」を参照のこと。
- (8) 中国からの報告について触れておこう。
- 葛荣晋『現代における実心実学の価値について』、張踐『実学で拝金主義を克服する』、歩近智『王夫之の「理欲統一観」と現代貨幣常拝について』、朱漢民『理学の街と実心実学』、石訓『現代化過程における人間関係学を論ずる』、詹海雲『清代学者の貨幣経済観』
- (9) たとえば、張踐教授は中国は欧米による制度(思想を導入することによって)もたらされた、「近代化の悪い影響は避けるべきである」として、実心実学の必要を力説した。市場経済による私利私欲によって、中国でも「金に目がくらみ、私利をはかり不正をはたらき、贈収賄、汚職、窃盗行為、密輸、毒品売買、淫売、賭ごと」が広がってる様子をリアルに報告した。さらに、「拝金主義の影響で、伝統的な権威は尊厳と価値を失って、神様とか、天理とか、良心とか、何もしないで、お金のために平気で法律に違反して、死刑にも恐くない」ほどに陥ちている、とその実態を報告した。(『第6回東アジア国際実学シンポジウム論文集』、17~23ページ)
- (10) 葛荣晋教授は「拝金主義に陥た東アジアにたいして、「東洋の人文精神と西洋の科学精神、東洋の道徳的関心と西洋の生活観念、東洋の『天人合一』と西洋の『天人対立』を本当に結びつけて、東洋文明と西洋文明はそれぞれ相手の長所を勉強してはじめて、21世紀の人類文明が構築されると思うのである」(前掲論文集、16ページ)と本報告を締め括っている。この件は横井小楠の「堯舜孔子の道・西洋器機の術」を想起させずにはおかない。
- (11) 韓国の報告はつぎの6つであった。安秉直『茶山の王政論』、宋荣培『近代社会の不安要因と儒教的倫理観の意味』、林榮熒『韓国実学における貨幣に関する二つの視角 同時代の小説の問題提起と関連して』、李東観『洪湛軒の新時代企画において求められた人間像』、沈慶昊『朝鮮後期の漢文学にあらわれた商業観』、韓容嫻『星湖李滉の批判的貨幣観 経世思想の一側面として』。
- (12) 宋荣培教授は社会有機体説の外枠の取れた現代社会の中で、「公共善」を目指す必要性を儒教倫理に求めようと提唱した。それはたんなる個の解放ではなく、より高次の「公共善」を求めるための高次の儒教倫理観である。私も以前から外枠の取れた社会有機体説における現代的な「公共善」を目指す必要があると考えていたが、はからずも宋教授によって、この難問打解策が提示された意義はおおきいと考えている。東アジア実学の方向は「公共善」をいかに実現していくか、が問われることになる。
- (13) 日本の発表は前述の源、小川、山崎、森野報告の外に、古藤友子『二宮尊徳の財宝論』、天道・人道・円相における位置づけ』、別所興一『只野真葛の貨幣経済認識と儒教批判』、荻生茂博『琉球の実学者、蔡温』、黄用性『朝鮮心農学の農の哲学と貨幣観』であった。
- (14) 源了圓氏は、今回の報告の結論部分で、「惻怛の誠」から発する「交易論」(アダム・スミスの経済思想との比較)と世界平和の経済的条件の形成を強調された。拙稿『横井小楠の実心実学と東アジア』はこの延長線上にあることは言うまでもない。
- (15) 源了圓『近世日本における「実学」の諸形態と「誠心的経世済民の実学」 横井小楠を中心として』(『第6回東アジア実学国際シンポジウム論文集』、3~4ページ)
- (16) 源了圓前掲報告、3~11ページ
- (17) この点については、『横井小楠の経済思想 富国論の現代的意義』(『高崎経済大学論集』、第41巻、第2号、1998年)『横井小楠の経済思想 時務策の現代的意義』(『高崎経済大学論集』、第42巻、第2号、1999年)参照。
- (18) 『肥後藩時務策』、『横井小楠関係史料』、日本史籍協会、東大出版会、71ページ。
- (19) 『国是三論 富国論』、『横井小楠関係史料』、前掲書、39ページ。
- (20) 『国是三論 富国論』前掲書、32~37ページ。
- (21) 『国是三論 富国論』前掲書、36ページ

- (22) 『国是三論 富国論』前掲書、37ページ
- (23) 由利正通『子爵由利公正伝』、昭和15年、「小楠の来越」（8～21ページ）
- (24) 前掲書、76ページ。
- (25) 前掲書、76ページ。
- (26) 前掲書、89～95ページ。
- (27) 「サア越前は絲の交易をした。何百匹の馬へつけた金をとったといふのが九州地の評判となって、それで九州地も養蚕をせんならぬとなったのはその時分であります。……（一駄に2千両、つまり400頭）蜿々と続いた御金荷物の行列はさぞや偉観を呈し沿道の人々を驚かしたことと想われる」（前掲書、97ページ）
- (28) 「そこで物産の銭は悪く金で入って来ますから、それを御金方へ預けるべしぢやといふので、金倉の長持へ入れた。さうすると一分銀で7万両入れると、その大きな金長持の底が抜けて、倉の床まで抜けて仕舞った」（前掲書、95ページ）。
- (29) 前掲書、208ページ。
- (30) 前掲書、246ページ。
- (31) 前掲書、247～248ページ。
- (32) 前掲書、261ページ。
- (33) 当時、つぎのような落首があったと伝えられている。（前掲書、265ページ）
- ・佛より尊き金も紙となり、上は金札、下はこんさつ
 - ・上に穴下には穴かなき故に、上は通るか下は通らぬ
 - ・日本はいかに神国なればとて、金まで紙になりにけるかな
- (34) 前掲書、318～319ページ。
- (35) 『富国強兵』路線は強兵が強調され、小楠の目指した「惻怛の誠」が忘れられてしまう。それゆえ四海同朋主義が否定されてゆき、強兵による富国の道を急ぐことによって破綻への道、日本の悲劇への道を急ぐことになる。
- (36) 『夷虜応接大意』（嘉永6年、1853年）の「有道論」による世界観を、今日の（21世紀に突入した）日本は真剣に考えるべきであろう。